

# 地域経済の課題など討論

## 但馬の若手経営者ら 国会議員招き意見交換会

### TPPなど国政の動向も聴取

但馬地域の若手経営者らで組織する「絆志の会」は12日、豊岡市

日高町栗栖野のブルーリッジホテルに自民党の谷公一衆議院議員(59)と平将明衆議院議員(44)を招き、環太平洋経済連携協定(TPP)など国政の動きについて話を聴くとともに、地域経済の課題について意見を求めた。

同会は、中央とのつながりが薄い地方の経営者が国会議員や首長などの考えを聴き、地方経済について考えるきっかけにしようと昨年12月に設立。20と40代の企業経営者ら14人で構成し、農業生産法人経営の新免将さん、豊岡市議で社会保険労務士の門間雄司さん、ウェブディレクターの

浜田裕一郎さんが代表幹事を務める。

この日は、自民党所属議員が国民の生の声を聴く「なまこえプロジェクト」の取り組みを活用して谷、平両氏

を招き、「地域と国の関わり」ヒト・モノ・カネ」をテーマに懇談。会員や関係者ら25人が参加し、TPP問題や金融円滑化法、消費税などについて意

見を交わした。この中でTPPについて解説した平氏は、人口減による需要の減少が日本のデフレを引き起こしているとし、経済成長には「アジア、特に中国の需要を日本経済に取り込むのが合理的な処方せんだ」と指摘。だが、成長を続ける中国は売り手市場にあることが



若手経営者らと意見を交わす谷氏(右端)と平氏(右から2人目) 豊岡市日高町栗栖野

力を考えれば、日本の高付加価値農産物は十分に売れるし、稼ぎ頭にもなる。それまでのダメージに対して補助金を付け、農業の大型化、付加価値化を進めるべきだ」とした。また、「地域経済の活性化策は」との質問に平氏は、「(商品やサービスに)消費者がバリュー(価値)を感じれば、高くても買ってくれる。ビジネスや観光など交流人口を増やして地域の人では分からないバリューを見い出し、定住人口の増加や地域外への販路拡大を進めるとともに、アジアなど世界へ物流網を広げるための拠点づくりについてを考えると大切だ」と語った。

TPPの国内農業への影響については、「中国の将来的な購買力」を高く評価し、中国の需要を日本経済に取り込むのが合理的な処方せんだ」と指摘。だが、成長を続ける中国は売り手市場にあることが

〔岡田〕